（様式４別紙　理由書）

令和　年　月　日

地域デジタル基盤活用推進事業事務局　御中

【申請者】

実証団体名

代表者名

実証件名

地域デジタル基盤活用推進事業（実証事業）に係る経費について（理由書）

　下記の実証事業の実施に当っては、次の考え方により、リースなどで調達できないネットワーク／ソリューション機器の購入経費を対象経費として計上しています。

購入が必要となる理由及び今後の利用計画は下記のとおりです。

記

１　必要経費

申請が必要な経費について品目毎に記載すること  
各品目の名称については「様式４　資金計画書」の項目を参照すること。

　　品目：（　　　　　　　　　　　）　経費：（　　　　　　　）円（税込）

品目：（　　　　　　　　　　　）　経費：（　　　　　　　）円（税込）

品目：（　　　　　　　　　　　）　経費：（　　　　　　　）円（税込）

計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ：（　　　　　　　）円（税込）

※必要に応じ事務局より購入予定機器の明細（機器名称・型番等）を求める場合がある。

３　機器購入が必要な理由

・当該機器の調達においてリースなどで対応できない合理的な理由  
（機器の開発が必要、リース・サブスクリプション型の購入形式が存在しないなど）

・機器が実証目的の遂行に必要となる理由

・必要経費の妥当性  
について品目毎に詳細を記載すること。上記が合理的な理由として認められない場合及び必要な記載が不足している場合は対象経費外と判断する。

４　今後の利用計画について

本実証事業の趣旨を踏まえ、実証終了後における購入機器の継続的な利用、維持管理の計画について具体的に記載すること。

本実証事業では、原則として、ネットワーク/ソリューション機器などの物品の購入費用は対象外となりますが、ネットワーク／ソリューション機器など実証に必要な物品のリース経費や、消耗品やリースで調達できない物品の購入経費などは対象経費に含めることとしています。このうち、リースなどで調達できないネットワーク/ソリューション機器の購入経費が必要な場合は、理由書を提出していただく必要があります。  
　なお、採択後に請負事業者により共有する「経費処理マニュアル」に基づき、対象経費の精査を行いますが、これに伴い実証対象経費の見直しを求める場合があります。